

第3期第2回横浜市子ども・子育て会議放課後部会 会議録

日 時	平成29年9月1日(金) 14時00分～15時00分
開催場所	関内駅前第二ビル6階 6G会議室
出席者	明石要一部会長、橋本ミチ子副部会長、大野功委員、熊谷浩伸委員、藤井千佳委員、丸山智美委員、工藤春治委員、世古正樹委員、森佳代子委員、小松眞委員、永井萬里子委員
欠席者	なし
開催形態	公開(傍聴者2人)
議 題	<議事> 横浜市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて
決定事項等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて、事務局案を放課後部会として了承した。

<議題>

横浜市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて

(事務局) 資料4～資料6、参考資料1・2に基づき説明

(明石部会長) 平成26年度につくった量の積算と比べ、子どもの数は減ってきているが、それほど落ち込んでないため、中間的な量の見直しをしたいという御提案ですね。

(事務局) 義務教育人口推計の値を見ると若干当初よりも鈍化しているということで、ベースの数値は上がっており、上がった数字で評価していきたいと思っております。一方で、実績値を見ると大きく数字的には乖離をしているように見えるのですが、この乖離の部分につきましては、平成31年度までに、キッズの整備の拡充とあわせて今後顕在化すると考えられ、現状の目標値については原則、大きく見直さないで進めていきたいと考えています。

(明石部会長) 資料5の全市の低学年の人数を見ますと、平成30年度は当初計画では17,402人だったのが、見直し後には17,477人になるということですね。

(事務局) そのとおりです。今申し上げた積算式に当てはめていくと、低学年、高学年を合わせた数値について、当初予定は24,441人だったものが、見直し後は24,464人ということで、若干数字が変わります。31年度につきましても、低学年、高学年を合わせた数値について、当初予定は24,463人だったものが、見直し後は24,618人ということになります。参考資料2の全市合計で差として生じてくるのが、平成30年度は23人、平成31年度は155人というように、量の見直しをさせていただくこととなります。

(明石部会長) 資料6の裏面に、平成27年度、28年度の「量の見込み」の計画と「量の見込み」の実績があります。先ほどの説明では、乖離が10%を超えると見直しをするという文言がありましたが、この1,373人というのが10%を超えているのでしょうか。

(事務局) 今回見直しをする一番の理由は、教育委員会で人口推計をやり直したところ、計画の初めに比べて、子どもは減っているが、そのときに推計したときよりは減っておらず、むしろ当初の想定よりは増えていることが分かったからです。平成30年度は、推計上16人増えており、平成31年度は679人増えているということで、量の見込みのベースとなる人口が当初の想定よりも増えたので、30年度、31年度についての「量の見込み」について見直し、上方修正をさせていただきたいというのが趣旨です。

10%以上乖離しているかということですが、4ページの下から4行目になお書きがあります。10%以上乖離があるものについては見直すということを前提にしつつ、ニーズ調査に基づく利用意向割合を使用し

ている放課後事業については、実績値が下回っている場合でも、それはまだニーズが顕在化しておらず、残り2年の間に顕在化することを想定して、下方修正はしないという考え方です。

(丸山委員) 利用率の計算方式はAとBがありました。25年度の調査の時点で入学前の未就学児を持つ保護者について、平成31年度には利用率Aを用いるということなのですが、25年度のときに入学前の子は、31年度のときには実際に利用しているので、利用率Aを適用するよりも、利用率Bを利用したほうがいいのではないかと思ったのですが、いかがでしょうか。

(事務局) 25年度のニーズ調査時の未就学児は、31年度には母体としては利用率Aの高い数値のグループに入っている子になります。また、31年度には6年生も、利用率の高い世代の子になっているので、利用率Aを使っているということです。ニーズ調査の時点で小学生になっているグループと未就学児のグループでは、働き方等も変わっているだろうから、その平均値をとったときに、25年度時点で小学生だった人たちは比較的利用率が低い人たちのグループで、25年度時点で未就学児の子どもたちの世代というのは比較的利用希望率が高いグループと分け、31年度には全ての未就学児は6年生まで進級しているという形で、全て利用率Aになるというようなつくりとなっております。

(丸山委員) そういう可能性、利用率が高いほうの可能性もあるということで、この数値にしているということですよ。

(事務局) 保育園では利用者が増えており、女性の働き方が年々就労にコミットしている傾向になっているということで、この計算式を使わせていただいております。

(大野委員) 量の見込みの算出方法については、国の基準とはなじまないということで、横浜市独自の計算式を使って算出したと理解しています。今回の中間報告においても、推計の数値はぶれてはまずいので、最初に行った基準でやり通していただければと思います。具体的な数値として捉えるということで考えますと、的確な量の見込みの算出方法だと私は感じております。

(熊谷委員) 未就学児が小学生になってから利用するかどうかを予想した数値を31年度は100%にしているのですが、実際は1年生と6年生の利用率が異なることがあるので、見積りの計算も利用率Bのほうが合っている面も半分あるのではないかと考えています。ニーズの高い保護者が推移してきた部分もあると思いますが、実際の利用率は思ったより高くない部分もあるので、見積もりがちょっと高く出ているのかなという印象は持っています。

(事務局) 女性の社会進出はどんどん増えていることもありますので、調査時に小学生だった人たちの御家庭の状況ともまた違うという要素もあり、潜在的なニーズがこれから先どこまで出てくるのか、推計が難しい部分もあります。今回の中間見直しでは当初と同じ考え方の利用率のままでやらせていただきたいという考えです。

(明石部会長) 推計というのは非常に難しく、潜在的なものをどう理解するかというのは、いろいろなファクターが入ってきますけれども、今回は、こういう形の「量の見込み」の見直しをさせていただくということですね。それでは、今回の事務局案を本部会として了承したという形で、子ども・子育て会議総会で報告してよろしいでしょうか。

→異議なし

<報告>

横浜市障害児福祉計画について

(事務局) 資料7に基づき説明

資料	資料1 横浜市子ども・子育て会議放課後部会 委員名簿、事務局名簿 資料2 横浜市子ども・子育て会議条例 資料3 横浜市子ども・子育て会議運営要綱 資料4 量の見込みの中間見直しについて 資料4別紙 中間見直し1 3事業一覧 資料5 量の見込み算出シート 資料6 中間見直し（量の見込み）説明資料 資料7 第3期横浜市障害者プラン中間見直し 参考資料1 平成26年3月3日放課後部会資料（抜粋） 参考資料2 中間見直し（量の見込み）増減一覧
特記事項	本日の議事録は、各委員に確認していただいた後、ホームページで公開する予定です。